

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	ビジネス・ワンホールディングス株式会社
【英訳名】	Business One Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 朝樹
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 管理本部 本部長 松元 誠二郎
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 管理本部 本部長 松元 誠二郎
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	3,443,098	3,562,824	12,211,135
経常利益 (千円)	676,738	657,892	1,005,785
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	464,105	456,448	645,144
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	464,468	457,522	645,337
純資産額 (千円)	4,124,060	4,733,408	4,304,928
総資産額 (千円)	21,921,790	27,122,062	27,527,849
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	111.86	110.02	155.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.8	17.5	15.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行などにより社会経済活動の正常化が進み、鉱工業生産や設備投資、個人消費も持ち直しつつあり、緩やかな回復の動きがみられました。一方で世界的なエネルギー・原材料価格の高騰や金融引き締め等による景気後退懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、収益構造の強化を目的とし、各事業部門の収益管理をより一層徹底し、グループ全体の業績向上を目指してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,562,824千円（前年同期比3.5%増）、営業利益705,649千円（前年同期比1.9%減）、経常利益657,892千円（前年同期比2.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益456,448千円（前年同期比1.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産事業

前期における大口の販売用不動産の売却の反動減により減収減益となりました。

引き続き、在庫回転期間の短縮とともに、良質な在庫資産の取得に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は2,494,698千円（前年同期比5.8%減）、セグメント利益は574,691千円（前年同期比9.3%減）となりました。

マンション管理事業

分譲マンションを中心としたマンション管理事業を行っております。今後も、管理棟数・管理戸数の増加による企業基盤の強化を図るとともに、引き続き高品質なサービスの提供に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間におけるマンション管理事業の売上高は492,769千円（前年同期比28.8%増）、セグメント損失は517千円（前年同期はセグメント損失7,995千円）となりました。

賃貸事業

当社グループが保有する賃貸等不動産による賃貸収入事業と、外部オーナー向けマンション管理物件の賃貸仲介事業など、グループの営業資産・情報力を基にシナジー効果を最大限に発揮させ、収益につなげる事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間における賃貸事業の売上高は307,551千円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は111,500千円（前年同期比1.6%減）となりました。

家具・家電レンタル事業

賃貸住宅入居者向けの他、賃貸物件オーナー・法人向けに家具・家電のレンタル事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間における家具・家電レンタル事業の売上高は142,030千円（前年同期比4.4%増）、セグメント損失は4,492千円（前年同期はセグメント利益2,452千円）となりました。

ソフトウェア事業

パッケージソフト販売部門において商品ラインナップを拡充・強化し、顧客ニーズに合わせた販売活動を推進しております。また顧客サービスを充実させるべくパッケージソフトの操作指導（スクール）やサポートセンターによる既存ユーザーへの電話サポート、バージョンアップ案内などの保守分野における企画・営業活動を展開することで、複数年契約や保守契約などの収益基盤の拡充を図っております。

当第1四半期連結累計期間におけるソフトウェア事業の売上高は49,194千円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は11,448千円（前年同期比43.4%増）となりました。

ファイナンス事業

事業者向け不動産担保貸付を主として行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるファイナンス事業の売上高は67,633千円（前年同期比80.6%増）、セグメント利益は貸倒引当金の戻入により63,574千円（前年同期比328.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は16,392,067千円となり、前連結会計年度末に比べ566,437千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が176,712千円、販売用不動産が251,208千円それぞれ増加し、営業貸付金が958,010千円減少したこと等によるものであります。固定資産は10,729,995千円となり、前連結会計年度末に比べ160,650千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が11,412千円、土地が193,156千円それぞれ増加し、繰延税金資産が58,533千円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は27,122,062千円となり、前連結会計年度末に比べ405,786千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は14,337,104千円となり、前連結会計年度末に比べ747,861千円減少いたしました。これは主に短期借入金が543,247千円、未払法人税等が137,794千円、賞与引当金が64,951千円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は8,051,550千円と、前連結会計年度末に比べ86,404千円減少いたしました。これは主に長期借入金が86,656千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は22,388,654千円となり、前連結会計年度末に比べ834,266千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,733,408千円となり、前連結会計年度末に比べ428,479千円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益456,448千円、剰余金の配当29,042千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は17.5%（前連結会計年度末は15.6%）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,568,800
計	16,568,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,148,900	4,148,900	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	4,148,900	4,148,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	4,148,900	-	436,034	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,148,900	41,489	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,148,900	-	-
総株主の議決権	-	41,489	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,144,774	3,321,486
受取手形	8,066	-
売掛金	165,991	187,562
有価証券	200,000	200,000
販売用不動産	9,542,846	9,794,055
原材料及び貯蔵品	1,941	1,734
1年内回収予定の長期貸付金	1,612	1,766
営業貸付金	3,728,530	2,770,520
その他	243,994	168,715
貸倒引当金	79,254	53,774
流動資産合計	16,958,505	16,392,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,098,759	4,110,171
土地	5,734,881	5,928,038
その他	308,468	333,293
有形固定資産合計	10,142,109	10,371,503
無形固定資産		
のれん	77,744	67,867
その他	7,161	5,809
無形固定資産合計	84,905	73,677
投資その他の資産		
投資有価証券	15,945	17,489
長期貸付金	1,159	714
繰延税金資産	257,994	199,461
その他	70,229	70,148
貸倒引当金	3,000	3,000
投資その他の資産合計	342,330	284,815
固定資産合計	10,569,344	10,729,995
資産合計	27,527,849	27,122,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,661	62,654
短期借入金	12,881,060	12,337,813
1年内返済予定の長期借入金	915,289	915,255
リース債務	3,566	4,402
未払法人税等	298,461	160,666
賞与引当金	115,200	50,249
その他	797,728	806,062
流動負債合計	15,084,965	14,337,104
固定負債		
長期借入金	7,978,655	7,891,998
リース債務	5,435	11,972
その他	153,864	147,578
固定負債合計	8,137,955	8,051,550
負債合計	23,222,921	22,388,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	3,868,604	4,296,010
株主資本合計	4,304,638	4,732,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	290	1,364
その他の包括利益累計額合計	290	1,364
純資産合計	4,304,928	4,733,408
負債純資産合計	27,527,849	27,122,062

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,443,098	3,562,824
売上原価	2,254,485	2,378,431
売上総利益	1,188,612	1,184,392
販売費及び一般管理費	469,534	478,742
営業利益	719,078	705,649
営業外収益		
受取利息	1,139	1,135
受取配当金	401	799
受取保険金	2,161	6,083
その他	4,213	6,554
営業外収益合計	7,916	14,573
営業外費用		
支払利息	42,777	61,684
その他	7,479	646
営業外費用合計	50,256	62,330
経常利益	676,738	657,892
特別利益		
固定資産売却益	-	639
特別利益合計	-	639
特別損失		
固定資産除却損	-	166
特別損失合計	-	166
税金等調整前四半期純利益	676,738	658,365
法人税、住民税及び事業税	200,749	143,854
法人税等調整額	11,883	58,062
法人税等合計	212,633	201,917
四半期純利益	464,105	456,448
親会社株主に帰属する四半期純利益	464,105	456,448

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	464,105	456,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	363	1,073
その他の包括利益合計	363	1,073
四半期包括利益	464,468	457,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	464,468	457,522
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の会社に対し、債務保証を行っております。

		前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
株式会社シフトライフ	借入金	580,000千円	700,000千円
株式会社ナカケン	私募債	200,000千円	200,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	71,258千円	77,446千円
のれんの償却額	9,482千円	9,876千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月11日 取締役会	普通株式	20,744	5.00	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月10日 取締役会	普通株式	29,042	7.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					
	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	家具・家電 レンタル事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業
売上高						
一時点で移転される財	2,638,286	71,265	58,182	23,248	25,518	8,935
一定の期間にわたり移転される財	2,661	311,423	21,075	-	19,078	49
顧客との契約から生じる収益	2,640,948	382,689	79,257	23,248	44,596	8,985
その他の収益(注4)	7,546	-	230,264	112,831	-	28,455
外部顧客への売上高	2,577,977	339,739	287,262	118,222	43,696	37,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	70,516	42,949	22,260	17,857	900	-
計	2,648,494	382,689	309,522	136,079	44,596	37,440
セグメント利益又は損失()	633,916	7,995	113,283	2,452	7,985	14,852

(単位:千円)

	報告セグメント	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	計				
売上高					
一時点で移転される財	2,825,436	38,194	2,863,631	110,590	2,753,040
一定の期間にわたり移転される財	354,288	-	354,288	23,102	331,185
顧客との契約から生じる収益	3,179,725	38,194	3,217,919	133,693	3,084,226
その他の収益(注4)	379,097	844	379,942	21,070	358,871
外部顧客への売上高	3,404,339	38,759	3,443,098	-	3,443,098
セグメント間の内部売上高又は振替高	154,483	280	154,763	154,763	-
計	3,558,823	39,039	3,597,862	154,763	3,443,098
セグメント利益又は損失()	764,494	477	764,972	45,893	719,078

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業等を含んでおりません。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 45,893千円は、セグメント間取引消去額 4,886千円、のれんの償却額 9,482千円、その他の調整額1,028千円、全社損益 32,553千円を含んでおります。全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 その他の収益は「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入及び「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸料収入等であります。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					
	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	家具・家電 レンタル事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業
売上高						
一時点で移転される財	2,485,493	140,865	34,810	4,959	28,918	23,343
一定の期間にわたり移転される財	3,141	351,903	26,030	-	20,276	798
顧客との契約から生じる収益	2,488,634	492,769	60,841	4,959	49,194	24,141
その他の収益（注4）	6,063	-	246,709	137,070	-	43,491
外部顧客への売上高	2,452,942	433,756	283,747	141,056	48,501	66,454
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,755	59,013	23,803	973	693	1,179
計	2,494,698	492,769	307,551	142,030	49,194	67,633
セグメント利益又は損失（ ）	574,691	517	111,500	4,492	11,448	63,574

（単位：千円）

	報告セグメント	その他（注1）	合計	調整額（注2）	四半期連結損益 計算書計上額 （注3）
	計				
売上高					
一時点で移転される財	2,718,390	134,952	2,853,343	69,263	2,784,079
一定の期間にわたり移転される財	402,150	-	402,150	35,361	366,788
顧客との契約から生じる収益	3,120,540	134,952	3,255,493	104,625	3,150,868
その他の収益（注4）	433,336	1,695	435,032	23,076	411,956
外部顧客への売上高	3,426,458	136,365	3,562,824	-	3,562,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	127,418	283	127,701	127,701	-
計	3,553,877	136,648	3,690,525	127,701	3,562,824
セグメント利益又は損失（ ）	756,204	9,412	746,791	41,141	705,649

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業等を含んでおりません。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 41,141千円は、セグメント間取引消去額231千円、のれんの償却額 9,876千円、その他の調整額1,011千円、全社損益 32,508千円を含んでおります。全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 その他の収益は「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入及び「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸料収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	111円86銭	110円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	464,105	456,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	464,105	456,448
普通株式の期中平均株式数(株)	4,148,900	4,148,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 29,042千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・ 7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・ 2023年6月28日

(注) 2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

ビジネス・ワンホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス
札幌事務所

指 定 社 員 公認会計士 堀 俊介
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 御器 理人
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビジネス・ワンホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ビジネス・ワンホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。